



2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月3日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 2019年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の連結業績（2018年11月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	63,085	3.9	2,976	8.4	3,156	7.4	2,107	4.1
2018年10月期第3四半期	60,742	10.6	2,745	18.3	2,938	17.0	2,024	20.9

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 2,104百万円 (7.8%) 2018年10月期第3四半期 1,952百万円 (△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	214.30	—
2018年10月期第3四半期	201.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2019年10月期第3四半期	67,355		39,056		57.8
2018年10月期	67,311		38,368		56.8

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 38,917百万円 2018年10月期 38,263百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2019年10月期	—	35.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.6	4,240	9.6	4,400	7.2	2,950	24.4	304.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2018年12月10日及び2019年6月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得等を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期3Q	10,800,000株	2018年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	1,127,181株	2018年10月期	844,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期3Q	9,834,957株	2018年10月期3Q	10,054,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年10月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や、海外経済の動向と政策に関する不確実性などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均722千円と前年同期平均794千円に比べ9.1%下落いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初720千円、安値670千円（2019年6月）、高値770千円（2019年2月）、第3四半期末690千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

また、2019年5月には当社吹田物流センター（大阪府吹田市）の移転が完了し、新たに開設した当社大阪物流センター（大阪府豊中市）が稼働しており、物流機能の強化を見込んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下要因や、米中貿易摩擦等の影響を受け、民間設備投資向け電線の一部で需要の減少があったものの、建設需要が堅調に推移したことにより、売上高は63,085百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2,976百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は3,156百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,107百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は67,355百万円で前連結会計年度末に比べて43百万円の増加となりました。

流動資産は43,219百万円で売上債権と商品が増加したものの現預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて524百万円の減少となり、固定資産は24,135百万円で有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて567百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は28,298百万円で前連結会計年度末に比べて644百万円の減少となりました。流動負債は25,511百万円で未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて669百万円の減少となり、固定負債は2,787百万円で前連結会計年度末に比べて24百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は39,056百万円で前連結会計年度末に比べて688百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年6月4日に「2019年10月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,432	13,996
受取手形及び売掛金	19,124	19,014
電子記録債権	4,875	5,526
有価証券	48	—
商品	4,065	4,411
その他	258	298
貸倒引当金	△61	△28
流動資産合計	43,744	43,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,809	6,338
機械装置及び運搬具(純額)	279	507
土地	8,623	10,163
リース資産(純額)	106	87
その他(純額)	3,534	1,229
有形固定資産合計	17,353	18,327
無形固定資産		
のれん	10	5
その他	211	181
無形固定資産合計	221	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380	1,252
長期貸付金	255	29
繰延税金資産	818	754
その他(純額)	4,021	4,005
貸倒引当金	△484	△421
投資その他の資産合計	5,992	5,620
固定資産合計	23,567	24,135
資産合計	67,311	67,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,688	23,651
短期借入金	115	105
リース債務	46	44
未払法人税等	814	245
賞与引当金	612	320
その他	904	1,144
流動負債合計	26,180	25,511
固定負債		
リース債務	98	68
繰延税金負債	98	101
役員退職慰労引当金	528	—
退職給付に係る負債	1,847	1,932
資産除去債務	6	6
その他	182	678
固定負債合計	2,762	2,787
負債合計	28,943	28,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,386
利益剰余金	33,395	34,860
自己株式	△1,482	△2,270
株主資本合計	37,860	38,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	365
為替換算調整勘定	68	65
退職給付に係る調整累計額	△90	△64
その他の包括利益累計額合計	403	365
非支配株主持分	105	138
純資産合計	38,368	39,056
負債純資産合計	67,311	67,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	60,742	63,085
売上原価	51,295	53,212
売上総利益	9,446	9,872
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	938	946
貸倒引当金繰入額	△0	△42
給料及び賞与	2,677	2,740
福利厚生費	650	645
賞与引当金繰入額	305	348
役員退職慰労引当金繰入額	33	8
退職給付費用	201	213
旅費交通費及び通信費	234	240
減価償却費	264	335
のれん償却額	23	4
その他	1,371	1,453
販売費及び一般管理費合計	6,701	6,895
営業利益	2,745	2,976
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	42	38
受取家賃	81	90
仕入割引	37	37
為替差益	5	4
その他	84	93
営業外収益合計	260	269
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	31	41
支払保証料	5	5
その他	29	42
営業外費用合計	66	90
経常利益	2,938	3,156
特別利益		
固定資産売却益	28	6
受取保険金	79	—
特別利益合計	107	6
特別損失		
固定資産除却損	—	58
特別損失合計	—	58
税金等調整前四半期純利益	3,046	3,104
法人税、住民税及び事業税	921	880
法人税等調整額	81	88
法人税等合計	1,002	968
四半期純利益	2,043	2,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024	2,107

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	2,043	2,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△60
為替換算調整勘定	△17	2
退職給付に係る調整額	26	25
その他の包括利益合計	△91	△31
四半期包括利益	1,952	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,929	2,070
非支配株主に係る四半期包括利益	22	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年12月10日及び2019年6月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が821百万円増加しました。また、2019年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式17,900株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が33百万円減少し、資本剰余金が14百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,386百万円、自己株式が2,270百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年1月30日開催の第69期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。支給時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時とする予定であります。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額511百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。